

Japio

Japioは質の高い特許情報の提供により、経済社会への貢献を目指しております。

URL <http://www.japio.or.jp/>

概要

名称	一般財団法人日本特許情報機構 Japan Patent Information Organization
設立	昭和60年(1985年)8月1日
理事長	松井 英生

沿革

1971年
(昭和46年)

1970(昭和45)年の国会において、公開制度を含む特許法の一部改正が可決成立し、併せて膨大な特許情報をコンピュータの利用により迅速に処理・提供するための機関を設立する必要性が全会一致で決議されました。

この国会決議を受け、政府および経済団体連合会を中核とする民間の財政的協力の下、財団法人日本特許情報センター(Japatic)が設立されました。

1978年
(昭和53年)

特許庁から特許情報の提供を受け、日本で最初の特許情報オンライン検索システムを開発し、サービス展開いたしました。

1985年
(昭和60年)

特許情報事業を一元化すべきとの経済産業省・特許庁のご指導により、財団法人日本特許情報センターと社団法人発明協会の特許情報サービス部門を統合し、総合特許情報サービス機関として日本特許情報機構(Japio)が誕生しました。

2001年
(平成13年)

4月1日、一部のサービスを営業譲渡・民営化し、組織を一新しました。

2009年
(平成21年)

9月1日、新しい公益法人制度の施行に伴い、一般財団法人へ移行しました。

2014年
(平成26年)

8月18日、Japio 世界特許情報全文検索サービス(Japio-GPG/FX)を開始しました。

2015年
(平成27年)

8月1日、創立30周年を迎えました。

事業概要

特許情報の加工・普及等事業

1 特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)の開発・運用業務

特許庁が保有している特許情報を社会共通の財産として提供することを目的とした特許情報プラットフォームについて、システム開発を含む全般的な運用業務を行っています。

2 整理標準化データ作成業務

特許庁保有データを整理・標準化したデータの作成業務を行っています。

3 特許文献の翻訳および抄録作成・データ作成業務

中国公開特許公報、および米国公開特許明細書、米国特許明細書、欧州公開特許明細書の和文翻訳、抄録およびデータの作成を行っています。

特許情報提供サービス事業

1 Japio 世界特許情報全文検索サービス(Japio-GPG/FX)

Japio 世界特許情報全文検索サービス(Japio-GPG/FX)は、世界主要国・機関(日、米、欧、中、韓、独、仏、PCT)の特許公報全文を日本語と英語で横断的に一度に検索できるサービスです。日本語データはJapioが作成した高品質な機械翻訳データを主に使用しています。また、米国・欧州特許の和文抄録やPAJなどの人手翻訳データや欧州特許庁発行のDOCDBも蓄積しています。

※中国文献、韓国文献の英語検索は発明の名称、要約文に限ります。

2 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本、引用文献、優先権証明書の複写サービスを行っています。

出願・審判書類と認証なし登録原簿については、データを電子化し、電子メールや媒体(CD-R)を用いた提供も行っていきます。

3 特許情報ポータルサイト(Patent world by Japio)

海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイトや無料の機械翻訳サイトなど、中小企業等の知財活動を支援する情報の提供を行っています。

4 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い出版物の提供を行っています。

○特許検索競技大会過去問集 ○FI記号表

特許情報の調査等事業

1 商標審査効率化のための調査およびデータ作成等業務

商標審査の効率化のため、商標の識別力調査、先行図形商標調査、称呼解析、図形分類付与および商標検索用データの作成等を行っています。

2 Japio 中小企業等特許先行技術調査助成事業

中小企業および大学等の特許出願を対象に、審査請求前の特許先行技術調査の費用の一部をJapioが負担するサービスを行っています。

研究・開発等事業

1 機械翻訳に関する研究開発

機械翻訳技術について、特許文献の機械翻訳の精度・効率向上に資する専門用語辞書構築と機械翻訳システムの性能向上と実用化へ向けた研究・開発を推進しています。

2 情報検索に関する研究開発

検索用語の異表記展開等を活用する検索支援ツールの開発等、特許検索についての研究や、商標検索についての研究を推進しています。

3 日本語処理に関する研究開発

機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、特許文章等の産業界に流通する産業技術文章の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行っています。

4 産業財産権情報の情報処理及び情報提供に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用や、データベースの整備手法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供手法に関する調査・研究を推進しています。

その他事業

1 特許情報普及活動功労者表彰

平成 23 年 7 月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受け、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰します。

2 特許・情報フェア&コンファレンスの主催

特許・情報フェアの主催及び関連コンファレンスの開催等を行っています。
コンファレンスでは、五極特許庁〔日本国特許庁(JPO)、米国特許商標庁(USPTO)、欧州特許庁(EPO)、韓国特許庁(KIPO)、中国国家知識産権局(SIPO)〕と世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演を行っています。

3 Japio YEAR BOOKの発行

最新の特許情報関連政策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とともに、産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスに関する情報を併せて紹介する「Japio YEAR BOOK」を作成して頒布しています。当財団のホームページ上でも公開しています。

4 海外特許庁等との関係強化

INPADOC(WIPO とオーストリア政府との協定に基づいて創設された非営利の特許情報機関)時代からの EPO との関係を持続・拡張して人事交流を図るとともに、USPTO や WIPO、さらに、中国や韓国を含めた海外特許庁や関連情報機関等との関係強化を図っています。

認証及び認定

Japio では次の認証及び認定を取得しております。

- ISO9001 (品質マネジメントシステムの国際規格)
- ISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格)
- プライバシーマーク(個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての認定)



JQA-QMA12718



JQA-IM0318



10822021

問い合わせ先

サービスの申し込み、お問い合わせは・・・

サービス窓口 (月～金、午前9時～午後5時)

TEL. 03-3615-5510 FAX. 03-3615-5521 E-mail. service@japio.or.jp

出願書類等複写サービスのお申し込みは・・・

出願書類等サービス窓口 (月～金、午前9時～午後5時)

TEL. 03-3508-2313 FAX. 03-3508-2355

その他お問い合わせは・・・

大代表 (月～金、午前9時～午後5時)

TEL. 03-3615-5511 FAX. 03-3615-5521 E-mail. japio@japio.or.jp

URL <http://www.japio.or.jp/>

所在地

本部

〒135-0016 東京都江東区東陽四丁目1番7号 佐藤ダイヤビルディング内

特許庁内窓口

〒100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁内



※ 一般財団法人日本特許情報機構は、英文名称の"Japan Patent Information Organization"の頭文字をとり Japio(ジャピオ)と略称しています。